

令和2年2月10日

ヒアリング事項に関する私大連の見解

一般社団法人日本私立大学連盟
教育研究委員会委員 沖 清 豪
(早稲田大学文学学術院教授)

1. 大学入試における英語民間試験の活用の是非について

①当初案が延期・見送りになる前の段階での見解

これまで進められてきた高校教育改革、大学教育改革をさらに促進するために、同時に高大接続改善を進めるという基本方針、およびその具体策の一つである英語4技能育成の重要性については、改革の理念として理解できる。ただし、英語4技能測定方法については、さらなる検討の余地がある。

- すでに多くの私立大学では、各大学の建学の精神やアドミッション・ポリシーに照らして、英語民間試験の結果を入学者選抜のために活用しており、これまで一定の成果を上げてきている。
- その活用方法は多様であり、「大学入学共通テスト」(以下、「共通テスト」という)の枠組みとは一致していない点も十分考慮すべきである。
- 大学入試における共通テストの活用方策については、各大学の判断に委ねられるものである。

②現在の考え

③今後の在り方についての考え

(1) 英語成績提供システムの導入見送りについて

1) まずは徹底的な問題点の洗い出しが必要

2) さらに、時間の制約をかけずに目的と手段の整合性を再検討すべき

- 受験生や高校現場の混乱が最小限のものにとどまるよう、私立大学は迅速に対応する必要がある。
- 文部科学省は、私立大学がこの状況に迅速に対応できるよう、具体的かつリスクをきちんと確認した制度を適時・的確に提示する必要がある。そのためにも、時間をかけて丁寧な制度設計を行う必要がある。
- 今後、大学・高校等が十分に納得して大学入試英語成績提供システムも含めた共通テストに参加できるよう、慎重な検討を強く要望する。

(2) 英語民間試験の利用について

大学・学部の理念やアドミッション・ポリシー(AP)に基づいて、入学者選抜で英語民間試験を適切な形で利用することは引き続き必要。しかしその活用方法については、高大接続改革全体の理念も踏まえ、公平性を担保しつつ、多様性も追求することが必要

- 本資料冒頭(1. ①)で述べたとおり、すでに多くの私立大学では、各大学の建学の精神やアドミッション・ポリシーに照らして、英語民間試験の結果を入学者選抜のために多様に

活用しており、これまで一定の成果を上げてきている。

議論が偏って英語民間試験を一律利用禁止とすることには反対。これは高校教育改革、大学教育改革の理念とも整合しない。

- 一方で、学生の多様性や高校教育の現状から見て、全国一律に実施する共通テストにおいて英語4技能の画一的な測定に過度に拘り、高大接続改革全体の目的を見失うことも問題と考える。

2. 生徒・学生の4技能それぞれの到達度の把握・評価について、どのような点で成果があがっているか。逆にどのような点で課題が残っているか。

私立大学の場合、学部・学科の専門性やカリキュラム、卒業生の進路の違い等に応じて、大学教育における英語4技能の必要性が異なり、結果的にその到達度の把握・評価の必要性も異なる。

例えば、次のような状況で英語4技能の測定方法が問われることになる。

(1) CEFRを利用する場合の選抜性の改善

- 現状の私立大学進学希望者は、依然としてCEFRのA1未満、A1、A2レベル程度に留まる志願者が多数を占めている。
- 一方で、英語民間試験の中にはA1ないしA1未満を適切に評価できないものも存在する。英語4技能のスコアが低い集団から、合格者を適切に選抜できるかどうかについては、不安要素が多い。

(2) 一般的な学部学生の英語教育改革の進展

- 大学教育改革の一環として、英語4技能をバランスよく育成するという観点からの英語教育の改革は進んでいる。

(3) リメディアル教育の必要性

- すでに大学のユニバーサル化時代に突入して一定期間を経過している。「高校生の50%以上が大学に進学する時代」においては、かつてのエリート型(大学進学率15%)、マス型(同15-50%)と異なり、一部の大学入学者に対してリメディアル教育が必要な時代となっている。
- 大学においては、ユニバーサル化した学生たち(例えば、大学入学相当の基礎学力が十分修得されていない学生等)を4年間の大学教育により育て、わが国の将来を支える人材育成を担っている。
- この背景には、①高校段階における英語学習が目標を達成しているとは言い難い状況にあること、②現在の私立大学の一部では高校での基礎学力が十分ではない入学者を受け入れざるを得ない状況が散見されること、等がある。

(4) 英語教育のためのプレースメントテストとしての活用

- すでに多くの私立大学においては、英語授業の能力別クラス編成のために、入学時点でのプレースメントテストとして有効な、特定の英語民間試験を活用している。
- 入学時までの限られた期間内で実施していることから、費用が相対的に安価で短時間で試験実施が可能な、スピーキング以外の3技能を評価する英語民間試験を利用する大学が多い。
- 費用面の課題と共に、実際には4技能を測定してクラス別編成をしているわけではないため、

4技能の活用には限界がある状況。

(5) 英語4技能試験結果の単位認定

- 正課だけでなく、正課外での多様な学修経験を通じて英語4技能を伸ばした学生は、文部科学省に認定された外国語民間試験のスコアに応じて、卒業に必要な単位を認定され、英語以外の科目等を履修する可能性が広がる点でメリットがある。
- 一方において、目的と制度設計を適切に行っておかないと、大学での学修経験全体とのバランスが崩れ、資格取得が大学教育の目的化しかねないリスクがある。

(6) 英語教員養成にあたっての基礎資格としての活用

- 教員養成課程の場合、中高英語の免許取得希望者に対して、事前に受験した民間試験4技能のスコアを履修要件とする場合がある。この取り組みが広がれば、将来的に英語の教員免許取得者の平均的な英語力は高くなっていくことが期待される。

(7) 留学志望学生の選抜等への活用

- 留学を志望する学生の派遣を決定する際は、国際的に信頼性の高いTOEFL、IELTS、およびCambridge英検を利用したスコア提出が一般的であり、水準以上の英語力を証明できないとプログラムへの参加が困難になる場合がある。
- 一方、国内の高校段階では、英検やGTECといった国内で開発された英語民間試験の受検生が多数を占めている。グローバル化を進め、留学者数を増加させていくことを日本全体で考える場合、国際的に信頼性の高い英語民間試験受検を促進することも必要。この場合、安価な受検料の設定、スケジュールや試験会場等の課題解決が重要である。

(8) 就職支援における英語4技能の役割

- 大学教育やその期間を通じて英語4技能をバランスよく高めた学生であっても、就職活動の採用プロセスでその能力を高く評価されたと感じている学生は少数である。また卒業生の聴き取り調査でも、就職後の職務においてその英語力が重視されることがほとんどない企業等が依然として多い。
- 学生や受験生が人生を通じた英語4技能の必要性についての認識を育むためにも、高校や大学卒業後の社会全体で英語をどのように活用することになるのか、特に就職活動時の評価の観点や就職後の国際的な活躍のあり方について、産業界全体での考え方の転換が求められる。

3. 上記2の残っている課題を解決するための方策としてどのようなことが必要だと考えるか。

(1) 高大接続改革の観点から、高校英語教育のさらなる改善を期待する。私立大学としても、英語教員養成の充実を通じて貢献していきたいと考える。

(2) 高大接続改革において選抜性を適切に担保する立場から、当初の提案であるCEFRに基づく6段階評価について再検討を期待する。具体的には下記3点。

- 1) CEFR-Jの開発を促進するなど、A1ないしそれ以下の志願者の英語4技能を適切に測定できる試験ないし段階別評価を開発する必要がある。

- 2) C1以上の特に優れた英語力を有する受験生の選抜を可能とする段階別評価の開発する必要がある。
- 3) 国際標準であるCEFR Companion Volume (2018年2月に公表) に準拠した11段階評価へと変更する必要がある。

(3) 高大接続改革の観点から、大学入試で英語4技能試験をさらに利用することを想定する場合、下記2点について、国全体で進める必要がある。

- 1) CBT試験の拡充による公平性の担保
- 2) 国際的に評価されているTOEFL、IELTS、Cambridge英検等の試験を、より安価かつ確実に受験できるような取組み

(4) 英語民間試験の大学教育での活用にあたって、課題は大きく3点考えられる。

- 1) プレースメントテストが必要な状況を踏まえると、可能な限り短期間かつ安価に4技能が測定できるテストの開発を期待する。
- 2) 英語4技能の習得意欲を促進し、かつグローバル化していく社会に必要な人材を育成するためにも、留学の機会の拡大は必須である。これまでも、トビタテ！留学JAPANなど留学機会提供のための奨学金制度が導入されてきたが、留学を促進する公的な経済的支援をより徹底して行う必要がある。
- 3) 学生や受験生が人生を通じた英語4技能の必要性について認識を育むためにも、高校や大学卒業後の社会全体で英語をどのように活用するのか、特に就職活動時(採用試験)における英語の重要性を高めること、就職後の業務においてどのような形で英語力が必要となるのか等について、産業界から適切かつ正確な情報発信を行うことを強く期待する。

4. 上記3の課題解決のために、高校、大学、教員、生徒・学生に対し、どのような支援が必要と考えるか。

(1) 高校英語教育の到達度のさらなる改善

高校の英語教育がなぜ十分な改善を進められないのか、現在の目標設定と、それを達成するための環境や支援策が妥当であるのかについて、実証的に検証することが必要である。

(2) CEFRに基づく6段階評価について再検討

- CEFR-Jの開発促進に際しては、例えばA1とA2レベルをさらに細かく分けること、A1ないしそれ以下の志願者の英語4技能を適切に測定できる試験ないし段階別評価の開発する必要がある。
- C1以上の特に優れた英語力を有する受験生の選抜を可能とする段階別評価を開発する必要がある。
- 国際標準であるCEFR Companion Volume (2018年2月に公表) では、6段階から11段階へ変更することが想定されており、現行のB1未満の2段階(A1, A2)を4段階(Pre-A1, A1, A2, A2+)とし、Above C2という上位の段階も設定されている。現行の6段階よりも利便性が高いものと考えられることから、今後の検討ではCEFR Companion Volumeを踏まえた議論が必要である。

(3) 大学入試で英語4技能試験をさらに利用することを想定する場合、①CBT試験の拡充による公平

性の担保、②国際的に評価されているTOEFL、IELTS、Cambridge英検等の試験を、より安価かつ確実に受験できるような取組みについて、国全体で進める必要性

1) 入試での利用

本資料冒頭（1. ①）でも述べたとおり、私立大学はすでに英語民間試験を利用した多様な入試を実施して一定の成果を上げていることから、現状の取組みを維持しながら、さらに有効な活用を促すことが最も重要である。

2) 大学入試・大学教育・留学準備等での活用

高校、生徒、受験生、学生、大学のいずれにとっても、国際的に認められているTOEFL等の試験を、出来る限り安価に必要な回数受検できるような経済的支援が強く期待される。

(4) 英語民間試験の大学教育での活用にあたっての3つの課題

1) プレースメントテスト

- 本資料4ページ「4. (1)」に述べたとおり、高校での英語教育の充実により一定水準以上の英語力を有する入学者が多数を占めることが実現できるよう、まずは高校英語教育の到達度のさらなる改善を求めたい。
- 本資料2ページ「2. (3)」に述べたとおり、わが国の大学はユニバーサル段階に突入している。派生的に、リメディアル教育、英語教育におけるプレースメントテストも必要な状況となっているが、英語4技能育成が求められる背景からも、大学における英語教育をより高度に展開していくことを目指して、プレースメントテストを実施する必要がある。
そのためにも、国際的に評価されている英語民間試験に近いレベルのプレースメントテストを、出来る限り安価に必要な回数受検できるような経済的支援が強く期待される。

2) 生徒・学生が留学をあまり希望しない状況

データに基づく調査を実施して背景を分析し、経済的側面がその要因であれば、奨学金をはじめとした経済的支援を充実させることが大きな支援となる。他の要因がある場合は、その改善のために国や大学、高校が何をできるのかについて検討する機会が必要と考える。

3) 英語4技能が高校生に十分修得されていない状況

- 本資料2ページ「2」の冒頭に述べたとおりの状況であることから、全員一律の支援よりも、留学を希望しているのに英語力が十分ではない学生への教育機会を提供するような経済的支援、国際的に評価されている英語4技能試験の受検機会が経済的な問題で限られている学生への奨学金の充実などの、学生が置かれた状況に応じた支援が望ましい。
- 高校や大学卒業後に、英語4技能を実際に活用する機会が少ないことも無視できない背景と考える。長期的な社会変容だけでなく、学生にとって直近の課題でもある就職活動時や卒業後という近い未来において、英語がどのように必要となるのかを、社会・企業側が明確に情報発信していくことが学生への大きな支援になる。

以上